

1 目的

- ・参加する教員一人一人が、これまでの授業実践等から課題意識をもって参加することにより、学習指導要領の趣旨や各教科等の改善事項等について理解を深める。
- ・本研究協議会で学んだことをもとに、さらなる授業改善を図り、すべての児童生徒に未来の創り手となるために必要な資質・能力を育成していく。

2 主催

埼玉県教育委員会、埼玉县市町村教育委員会連合会、埼玉県連合教育研究会
埼玉県公立小学校校長会、埼玉県中学校校長会

3 参加者

東部教育事務所管内各小・中・義務教育学校教員



4 期日

- (1)webによる行政説明(部会ごと) 令和7年7月11日(金)～8月29日(金)
- (2)小学校・義務教育学校(前期課程)教育課程研究協議会 令和7年7月23日(水)
- (3)中学校・義務教育学校(後期課程)教育課程研究協議会 令和7年7月24日(木)

5 会場

研究協議会はオンライン(Teams)で実施
動画視聴は各学校で実施



6 部会

- (1)小学校・義務教育学校(前期課程)
総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語・外国語活動、
道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の15部会
- (2)中学校・義務教育学校(後期課程)
総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、技術・家庭(各分野)、保健体育、外国語、
道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の15部会

7 主な内容

- (1)発表者による協議題に基づいた実践発表
- (2)グループ協議(各グループ5名程度)
- (3)グループからの発表
- (4)指導助言者による指導



8 本年度の成果

- 小・中・義務教育学校(前後期)ともに、15部会をオンライン(Teams)で開催した。
小学校・義務教育学校(前期課程)は1,402名、中学校・義務教育学校(後期課程)は691名、
合計2,093名の教員が参加した。
- 発表者による協議題に基づいた提案資料から、参会者の主体的な協議・発表、指導助言者の
的確な指導により、充実した研修会となった。特に、参会者によるグループ協議では、各学校の
実践をもとに具体的な協議となった。また、全体でグループで協議した内容を共有したことで、
他グループでの深まった協議内容を知ることができた。
- 各学校での伝達を通して、今後の小・中・義務教育学校教育の授業改善及び充実に資すること
を期待する。